

【（公財）東京都福祉保健財団】の活用戦略を踏まえた課題と今後の方向性

活用戦略で定めた「団体の将来像」

福祉人材対策への対応など都の重要課題への取組を通じ、都の福祉保健医療施策の一翼を担う重要なパートナー

重要課題
①

高齢化の進展に加え、都民の福祉ニーズが多様化する一方、福祉を支える人材が不足する中で、障害分野などの新たな領域への事業展開や、介護ロボットの普及促進、外国人介護人材の受入環境整備など新たな政策課題への対応をいかに進めていくか

検討の状況や今後の方向性

- 介護・保育分野における人材育成のノウハウを活用し、新たに障害者福祉分野の研修や助成事業に取り組むなど、福祉人材対策を総合的に展開していく。
- 介護ロボットの普及促進を図るため、体験展示コーナーの運営や、セミナー、公開見学会の開催などにより、福祉現場での適切な使用や効果的な導入を支援していく。
- 外国人介護人材の円滑な受入に向け、介護施設等に必要な知識・ノウハウを提供するセミナーや、外国人の指導担当職員への研修などにより、受入環境を整備していく。
- 今後の少子高齢・人口減少社会を見据え、都と緊密に連携を図りつつ、財団が持つノウハウ等を最大限に活用し、多様化する福祉ニーズに積極的に対応していく。

【（公財）東京都福祉保健財団】の課題と今後の方向性

重要課題②

都民の福祉保健医療の一層の向上を図るためには、住民福祉の主体である区市町村への支援の充実とともに、福祉サービスの担い手である事業者への支援も強化していく必要がある。

検討の状況や今後の方向性

- 福祉サービスの質の確保などに関して、都から区市町村への権限移譲が進む中、それに見合う区市町村側の体制が十分に整っていない。
- このため、区市町村が、福祉サービス事業所への指導監督や、高齢者・障害者の虐待防止などの専門性の高い業務を適切に執行できるよう、専門知識・スキルを有する職員の派遣や、人材養成、相談・助言などの支援を行っていく。
- また、福祉サービスを提供する社会福祉法人やNPO法人などの事業者は、小規模な法人が多く、経営管理や内部統制の体制が脆弱である。
- このため、民間事業者が、安定的な事業運営と良質なサービス提供ができるよう、人材マネジメントやガバナンス強化などのきめ細かなニーズに対応した研修や講習会を、財団の自主事業により実施していく。